U.S.Indicators

米国 変動の大きい航空機の受注減により２ヶ月連続減（17年5月耐久財受注）

：2017年6月27日（火）

～４－６月期の機械設備投資は鈍化へ～

第一生命経済研究所　経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

	耐久財受注										
	出荷				受注				在庫		
		除く輸送機器		非国防資本財除く航空機		除く輸送機器		非国防資本財除く航空機		除く輸送機器	非国防資本財除く航空機
16/05	▲0.4	▲0.1	(▲2.2)	▲1.2	▲3.0	▲0.5	(▲1.2)	▲2.0	▲0.2	▲0.3	▲0.5
16/06	+0.2	+0.2	(▲3.5)	▲0.3	▲4.8	▲0.5	(▲4.1)	+0.3	▲0.2	+0.2	+0.3
16/07	+0.5	+0.4	(▲2.1)	▲0.3	+4.1	+1.7	(▲1.2)	+2.7	+0.4	+0.3	+0.3
16/08	▲0.2	+0.5	(▲1.3)	+0.1	+0.6	▲0.1	(▲1.0)	+1.4	+0.2	+0.3	+0.2
16/09	+0.9	+0.2	(▲1.3)	+0.7	▲0.5	▲0.0	(▲1.1)	▲2.1	+0.1	+0.2	+0.1
16/10	+0.1	+0.6	(+0.2)	▲0.2	+6.1	+1.0	(+0.7)	+0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.2
16/11	▲0.0	+0.5	(+0.9)	+0.4	▲4.6	+1.4	(+3.1)	+1.5	+0.3	+0.3	+0.4
16/12	+1.8	+1.4	(+3.0)	+1.4	+0.3	▲0.0	(+3.8)	▲0.3	+0.0	+0.2	+0.7
17/01	▲0.1	+0.3	(+3.4)	▲0.3	+0.3	+1.1	(+2.8)	+1.3	+0.1	+0.5	+0.2
17/02	+0.4	+0.7	(+5.1)	+1.2	+1.4	+0.3	(+5.1)	+0.1	+0.2	+0.4	+0.3
17/03	▲0.1	+0.1	(+4.9)	+0.2	+2.4	+0.9	(+6.3)	+0.0	+0.3	+0.5	+0.7
17/04	▲0.3	▲0.2	(+4.6)	+0.1	▲0.9	▲0.5	(+4.9)	+0.2	+0.2	+0.3	▲0.1
17/05	+0.8	+0.2	(+4.9)	▲0.2	▲1.1	+0.1	(+5.5)	▲0.2	+0.2	+0.2	+0.0

５月の耐久財受注は前月比▲1.1％と減少幅を拡大した一方で、除く輸送機器は同＋0.1％と増加に転じた

５月の耐久財受注は、前月比▲1.1％（前月同▲0.9％）とマイナス幅を拡大した。一次金属、一般機械、電機機器関連が増加に転じた一方、自動車部門のプラス幅拡大にもかかわらず民間航空機の大幅な減少により輸送機器が減少幅を拡大した。また、コンピューター関連が減少に転じ、加工金属は減少を続けた。

もっとも、３ヵ月移動平均・３ヵ前対比年率で耐久財受注は５月に＋9.9％（前月＋12.3％）と高い伸びを維持しており、拡大の勢いは強い。さらに、４、５月の弱さの主因である航空機部門では、統計に含まれる航空機メーカーが６月に大規模な受注を獲得しており、耐久財受注は前月比で増加に転じる公算が大きい。

変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注（コア）は、前月比＋0.1％（前月同▲0.5％）と増加に転じた。ただし、３ヵ月移動平均・３ヵ前対比年率では５月に＋4.7％（前月＋5.8％）と勢いを徐々に弱めている。世界的な景気回復にもかかわらず、ドル高、価格競争圧力、原材料価格の鈍化などの影響を受け、弱まっている。

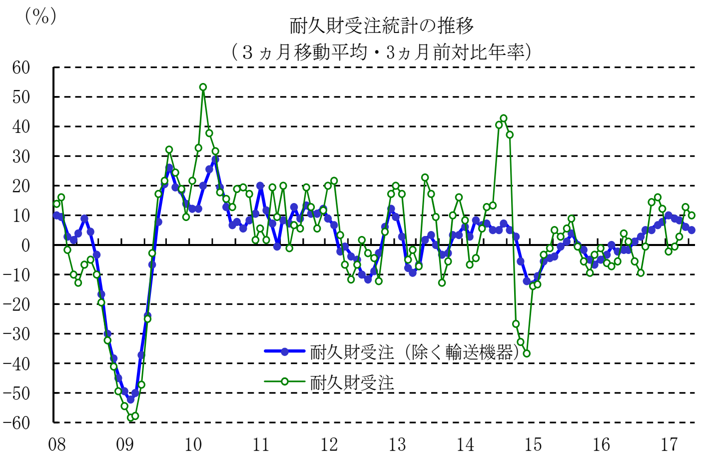
５月の非国防資本財出荷が前月比▲0.2％、受注は同▲0.2％と失速

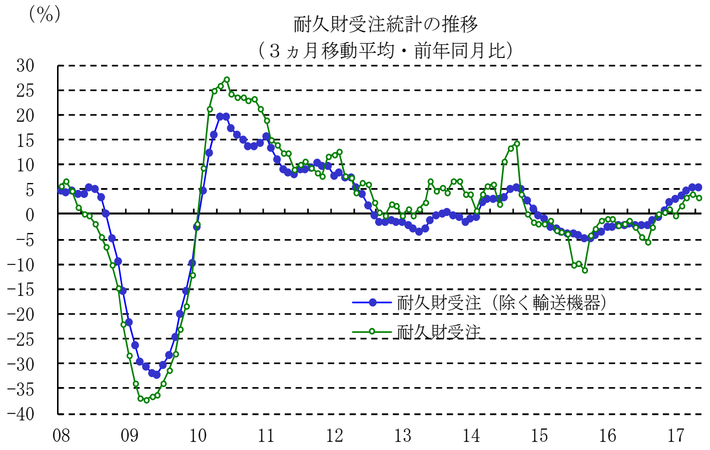
設備投資関連では、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が５月に前月比▲0.2％（前月同＋0.1％）と失速した。四半期でみると、４、５月（平均）は１―３月期比年率＋2.0％と１－３月期の前期比年率＋7.0％から減速した。また、３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率で＋3.7％（前月＋7.0％）と鈍化しており、４－６月期の機械設備投資の減速を示している。

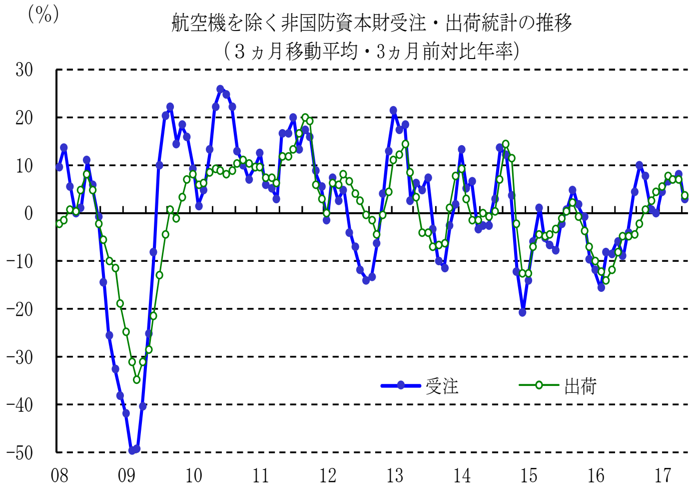
機械設備投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、５月に前月比▲0.2％（前月同＋0.2％）と失速した。４、５月（平均）は１－３月期比年率＋0.8％と１－３月期の前期比年率＋7.1％から大幅に減速している。３ヵ月移動平均・３ヵ月前対比年率で＋2.7％（前月＋4.1％）と減速しており、17年７－９月期にかけて非国防資本財出荷（除く航空機）が鈍化することを示している。

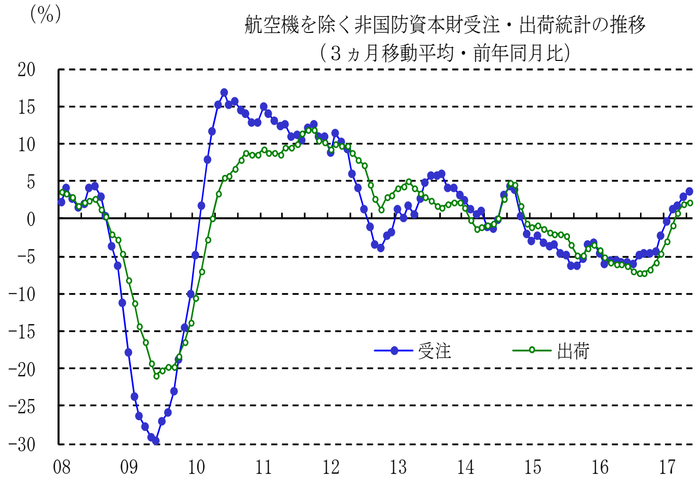
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

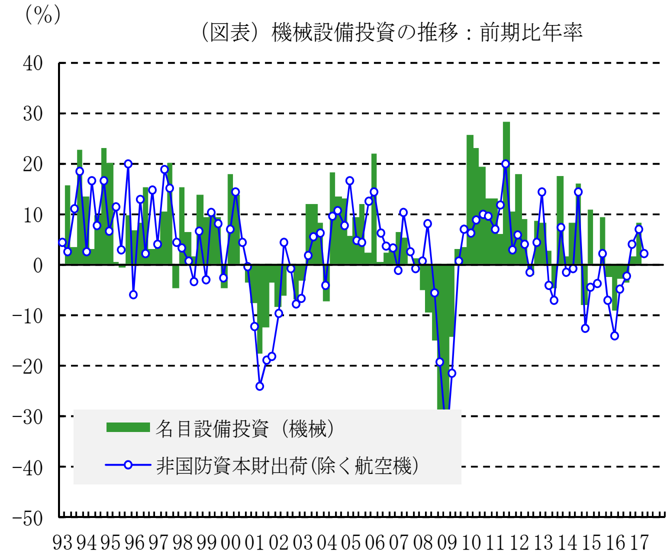
設備投資計画が年初から大きく変更されていない中で、ロシアゲート問題の拡大などによってトランプ政権の政策の実行能力に対して不透明感が強まっていることから、企業は投資を先送りしている可能性がある。当面政策に対する不透明感が残存するとみられ、機械設備投資は鈍化傾向を辿ると見込まれる。

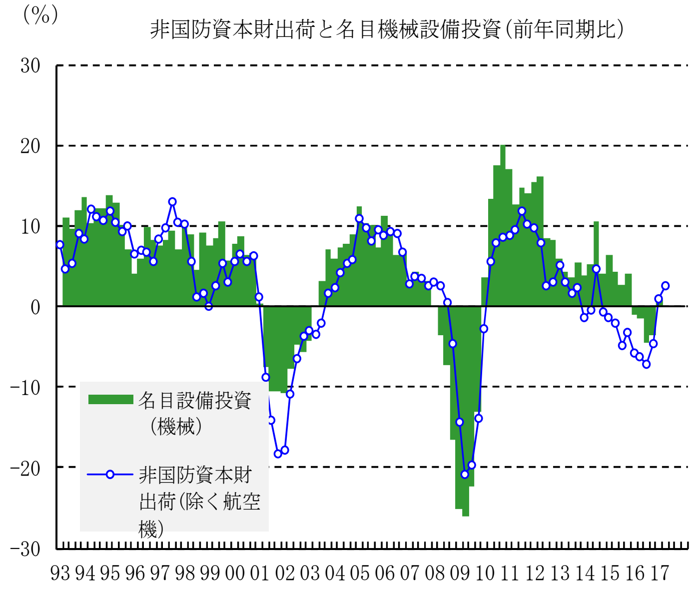












（出所）米商務省データより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。